

損保ジャパン・ エコ・オープン （配当利回り重視型）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。</p> <p>①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

第35期（決算日 2017年1月10日）

第36期（決算日 2017年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第36期の決算を行いましたので、第35期から第36期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	(参考指標)	期中 騰落率			
27期(2015年1月8日)	円 11,262	円 200	% 6.7	1,377.67	% 8.1	% 96.6	% —	百万円 514
28期(2015年4月8日)	12,854	60	14.7	1,588.47	15.3	94.5	—	598
29期(2015年7月8日)	12,790	200	1.1	1,582.48	△ 0.4	94.3	—	597
30期(2015年10月8日)	12,335	60	△ 3.1	1,481.40	△ 6.4	96.3	—	574
31期(2016年1月8日)	11,858	200	△ 2.2	1,447.32	△ 2.3	96.4	—	630
32期(2016年4月8日)	10,493	60	△ 11.0	1,287.69	△ 11.0	94.6	—	559
33期(2016年7月8日)	9,748	60	△ 6.5	1,209.88	△ 6.0	96.8	—	517
34期(2016年10月11日)	11,380	60	17.4	1,356.35	12.1	97.9	—	600
35期(2017年1月10日)	13,116	400	18.8	1,542.31	13.7	96.7	—	584
36期(2017年4月10日)	12,763	60	△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	95.6	—	571

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■第35期・第36期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
第35期	(期首) 2016年10月11日	円 11,380	% —	1,356.35	% —	% 97.9	% —
	10月末	11,745	3.2	1,393.02	2.7	97.4	—
	11月末	12,660	11.2	1,469.43	8.3	96.6	—
	12月末	13,368	17.5	1,518.61	12.0	96.5	—
	(期末) 2017年1月10日	13,516	18.8	1,542.31	13.7	96.7	—
第36期	(期首) 2017年1月10日	13,116	—	1,542.31	—	96.7	—
	1月末	13,006	△ 0.8	1,521.67	△ 1.3	96.9	—
	2月末	13,012	△ 0.8	1,535.32	△ 0.5	96.9	—
	3月末	12,990	△ 1.0	1,512.60	△ 1.9	95.5	—
	(期末) 2017年4月10日	12,823	△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	95.6	—

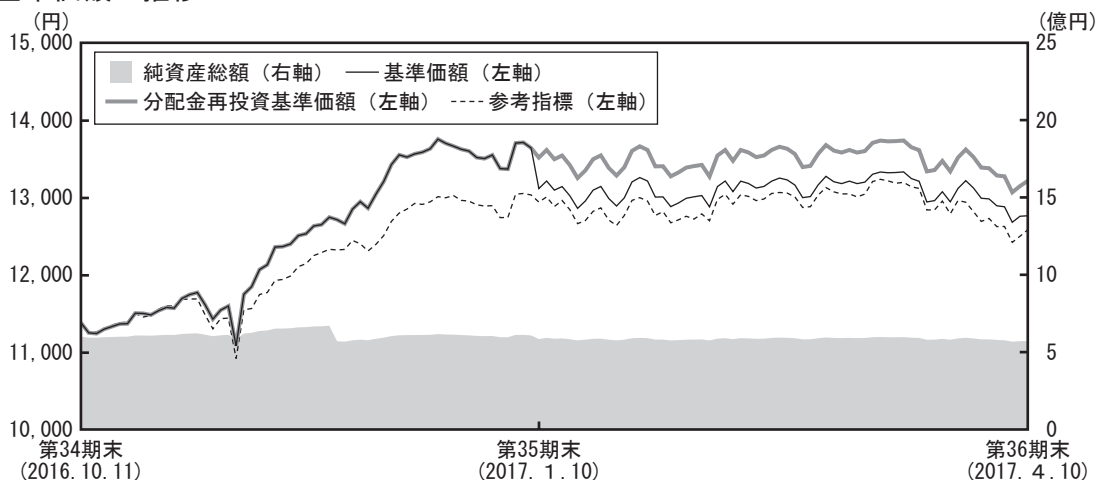
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



第35期首：11,380円

第36期末：12,763円（期中分配金合計460円）

騰落率：16.1%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年10月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型））

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

（損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド）

期中の騰落率は+17.1%となりました。

当期間中の国内株式市場が大きく上昇する中、JXホールディングス、ツムラ、沖縄電力、三菱UFJフィナンシャル・グループ、千葉銀行、三井住友フィナンシャルグループなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額が上昇しました。

■投資環境

TOPIXは10.6%の上昇となりました。

期初は、マクロ経済指標や米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも国内株式市場は堅調に推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、政策期待から米S&P500やNYダウが連日最高値を更新する展開となり、国内株式市場も上昇しました。12月には米FRBが一年ぶりの利上げを決定したことで為替は一時1ドル118円台後半までドル高円安が進み株価は続伸したものの、年が明けるとトランプ新大統領の保護主義的な政策に関する警戒感と利益確定売りから株価は調整しました。3月には、トランプ政権がオバマケア（医療保険制度改革）の代替法案を取り下げたことが政策運営に対する不透明感に繋がり、為替が一時110円台前半まで進行したことから、国内株式市場は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.3%です。

（損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド）

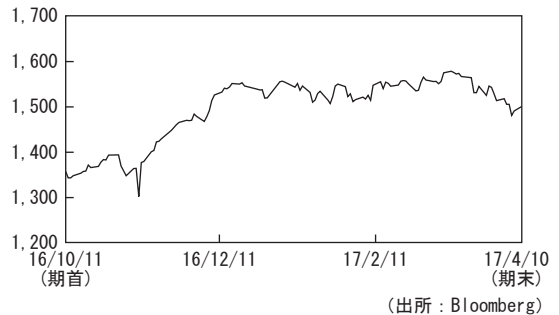
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

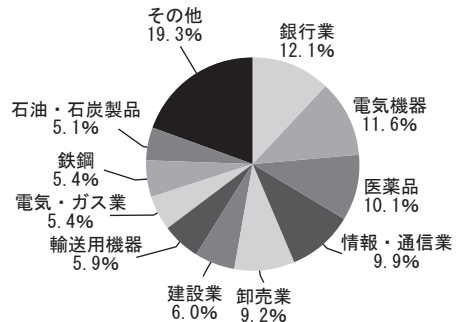
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は沢井製薬、KDDI、大林組などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、沖縄電力、西日本フィナンシャルホールディングス、千葉銀行などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第36期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

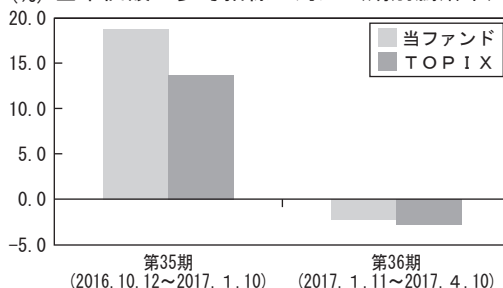
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+10.6%）を5.6%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。

<損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異>

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+10.6%）を6.6%上回りました。要因別では、業種配分、個別銘柄ともにプラス要因となりました。業種配分では、銀行業、石油・石炭製品のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、電気・ガス業のオーバーウェイト、化学、機械のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、グンゼ、サンケン電気のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、西日本フィナンシャルホールディングスのオーバーウェイト、関西電力、三菱UFJフィナンシャル・グループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

(%) 基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



■分配金

基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、合計460円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第35期	第36期
	2016年10月12日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年4月10日
当期分配金	400	60
（対基準価額比率）	2.96%	0.47%
当期の収益	400	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,873	4,921

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型））

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

（損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド）

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第35期～第36期		項目の概要
	(2016年10月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.803%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,805円です。
（投信会社）	（ 48）	（0.375）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 48）	（0.375）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.053）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.106	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 14）	（0.106）	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	117	0.911	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2016年10月12日から2017年4月10日まで）

	第 35 期		第 36 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 4,887	千円 9,330	千口 74,245	千円 135,020

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 35 期 ~ 第 36 期
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	638,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	792,694千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.80

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況（2016年10月12日から2017年4月10日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

（2017年4月10日現在）

	期 首(第34期末)	第 36 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 373,017	千口 303,659	千円 567,447

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第35期・第36期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第36期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2017年4月10日現在）

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千円 567,447	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,314	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	576,762	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年4月10日) 現在

項目	第35期末	第36期末
a 資産	605,803,903円	576,762,336円
コール・ローン等	26,945,087	9,314,574
損保ジャパン・エコ好配当 マザーファンド(評価額)	578,858,816	567,447,762
b 負債	21,033,085	5,035,992
未払収益分配金	17,833,629	2,687,701
未払解約金	717,248	15
未払信託報酬	2,477,157	2,343,545
その他未払費用	5,051	4,731
c 純資産総額(a - b)	584,770,818	571,726,344
元本	445,840,748	447,950,171
次期繰越損益金	138,930,070	123,776,173
d 受益権総口数	445,840,748口	447,950,171口
1万口当たり基準価額(c/d)	13,116円	12,763円

(注1) 当作成期間（第35期～第36期）における期首元本額 527,519,482円、期中追加設定元本額15,375,114円、期中一部解約元本額94,944,425円

(注2) 第35期末における1口当たりの純資産総額 1.3116円
第36期末における1口当たりの純資産総額 1.2763円

■損益の状況

(第35期 2016年10月12日から2017年1月10日まで)
(第36期 2017年1月11日から2017年4月10日まで)

項目	第35期	第36期
a 配当等収益	△ 1,430円	△ 1,702円
受取利息	135	7
支払利息	△ 1,565	△ 1,709
b 有価証券売買損益	96,229,138	△ 10,800,541
売買益	108,684,541	35,299
売買損	△ 12,455,403	△ 10,835,840
c 信託報酬等	△ 2,482,208	△ 2,348,276
d 当期損益金(a + b + c)	93,745,500	△ 13,150,519
e 前期繰越損益金	62,890,200	137,293,074
f 追加信託差損益金	127,999	2,321,319
(配当等相当額)	(78,479,337)	(81,043,649)
(売買損益相当額)	(△ 78,351,338)	(△ 78,722,330)
g 合計(d + e + f)	156,763,699	126,463,874
h 収益分配金	△ 17,833,629	△ 2,687,701
次期繰越損益金(g + h)	138,930,070	123,776,173
追加信託差損益金	127,999	2,321,319
(配当等相当額)	(78,487,521)	(81,061,463)
(売買損益相当額)	(△ 78,359,522)	(△ 78,740,144)
分配準備積立金	138,802,071	139,401,651
繰越損益金	-	△ 17,946,797

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第35期分配金の計算過程（2016年10月12日から2017年1月10日まで）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（593,601円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益（40,732,361円）、収益調整金（78,487,521円）及び分配準備積立金（115,309,738円）を対象収益（235,123,221円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から593,601円、有価証券売買等損益から17,240,028円の合計17,833,629円（1万口当たり400円）を分配に充てることに決定しました。

第36期分配金の計算過程（2017年1月11日から2017年4月10日まで）

計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,796,278円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（81,061,463円）及び分配準備積立金（137,293,074円）を対象収益（223,150,815円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,687,701円（1万口当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型））が投資対象としている「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）の計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○国内株式

（2016年10月12日から2017年4月10日まで）

第 35 期				第 36 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
沢井製薬	6.5	39,773	6,118.960	沖縄電力	11.9	30,638	2,574.676
KDDI	12.9	38,627	2,994.415	西日本フィナンシャルホールディングス	22.6	27,510	1,217.277
大林組	16.5	17,740	1,075.196	千葉銀行	35	26,785	765.306
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31	15,333	494.620	日本通運	36	21,206	589.063
トッパン・フォームズ	12.1	14,143	1,168.911	四国電力	16.3	18,296	1,122.471
中国電力	9.5	11,851	1,247.565	キャノン	5	16,915	3,383.177
スズケン	3.4	11,808	3,472.969	日本郵政	10.2	15,143	1,484.616
花王	2	11,014	5,507.128	サンケン電気	31	14,879	479.967
日本郵政	7.2	9,571	1,329.398	ダイセキ	6.3	14,098	2,237.798
四国電力	9.2	8,986	976.840	りらいあコミュニケーションズ	12	13,337	1,111.468

（注1）金額は受渡代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド（429,058千口）の内容です。

○国内株式

（2017年4月10日現在）

銘柄	期首(第34期末)	第 36	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (6.0%)				
大林組	24.8	37.4	39,045	
鹿島建設	—	10	7,400	
繊維製品 (3.0%)				
グンゼ	37	31	14,043	
日本毛織	—	10.2	8,904	
化学 (1.6%)				
花王	—	2	12,410	
医薬品 (10.1%)				
ツムラ	14.7	11.5	39,790	
沢井製薬	—	6.5	38,415	
石油・石炭製品 (5.1%)				
JXTGホールディングス	75	72	39,074	
鉄鋼 (5.4%)				
新日鐵住金	11.4	7.9	19,702	
ジェイエフイーホールディングス	14.1	11.7	21,674	
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属鉱山	12	3	4,675	
住友電気工業	2.3	2.8	4,936	
機械 (2.8%)				
三菱重工業	39	49	21,971	
電気機器 (11.6%)				
日立製作所	57	48	28,430	
サンエス・ユアサ コーポレーション	14	42	20,874	
サンケン電気	31	—	—	
パナソニック	9.8	13.2	16,777	
ニチコン	9.9	1.6	1,585	
キャノン	11.2	6.2	21,538	
輸送用機器 (5.9%)				
日産自動車	17	14.4	14,659	
トヨタ自動車	1.5	1.3	7,664	
ケーヒン	1.3	1	1,738	
マツダ	3	—	—	
本田技研工業	8	6.8	21,637	
精密機器 (2.0%)				
HOYA	3.7	2.2	11,602	
シチズン時計	6.2	5.2	3,671	
その他製品 (1.7%)				
トッパン・フォームズ	—	12.1	13,237	
電気・ガス業 (5.4%)				
中部電力	7	5.8	8,465	
中国電力	—	8.3	10,175	
四国電力	13	5.9	7,186	
沖縄電力	18	6.1	15,609	
大阪瓦斯	9	—	—	
陸運業 (1.0%)				
東日本旅客鉄道	1	0.8	7,837	

銘柄	期首(第34期末)	第 36	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本通運	36	—	—	
海運業 (—)				
日本郵船	17	—	—	
商船三井	11	—	—	
情報・通信業 (9.9%)				
NECネットエスアイ	5.7	—	—	
日本電信電話	8.2	8.3	40,628	
KDDI	—	12.4	35,829	
卸売業 (9.2%)				
三井物産	18.8	15.9	25,813	
住友商事	9.5	5.5	8,239	
三菱商事	10.7	9	22,423	
阪和興業	10	—	—	
東邦ホールディングス	—	2	4,624	
スズケン	—	2.9	10,121	
小売業 (0.5%)				
ローソン	0.5	0.5	3,925	
銀行業 (12.1%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	22.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.7	31.6	21,456	
三井住友トラスト・ホールディングス	4.5	3.8	14,299	
三井住友フィナンシャルグループ	8.9	7.4	29,119	
千葉銀行	35	—	—	
百五銀行	21	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	175.4	147	28,856	
証券・商品先物取引業 (—)				
野村ホールディングス	16	—	—	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	11	9.4	17,625	
その他金融業 (2.2%)				
興銀リース	3.2	4.8	10,992	
リコーリース	2	1.7	5,924	
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	4.2	7,438	
サービス業 (—)				
りらいあコミュニケーションズ	12	—	—	
日本郵政	3	—	—	
ダイセキ	6.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	千 円
	937.9	702.3	772.049	
	銘柄数<比率>	51銘柄	46銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 期数は、損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）の決算期数を記載しております。

■ 分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税引前）	400円	60円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2016年10月11日）

＜計算期間 2015年10月9日～2016年10月11日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰	中 率	(参考指標)	期 騰			
(設 定 日) 2008年4月18日	円 10,000	% —	1,304.06	% —	% —	% —	百万円 324
1期(2008年10月8日)	7,205	△28.0	899.01	△31.1	93.8	—	1,139
2期(2009年10月8日)	7,852	9.0	887.59	△1.3	95.0	—	1,031
3期(2010年10月8日)	7,997	1.8	839.44	△5.4	97.1	—	643
4期(2011年10月11日)	7,491	△6.3	755.00	△10.1	95.6	—	454
5期(2012年10月9日)	7,395	△1.3	727.68	△3.6	96.6	—	428
6期(2013年10月8日)	11,928	61.3	1,150.13	58.1	96.0	—	579
7期(2014年10月8日)	13,575	13.8	1,274.85	10.8	95.2	—	605
8期(2015年10月8日)	16,519	21.7	1,481.40	16.2	97.2	—	748
9期(2016年10月11日)	15,953	△3.4	1,356.35	△8.4	98.8	—	812

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

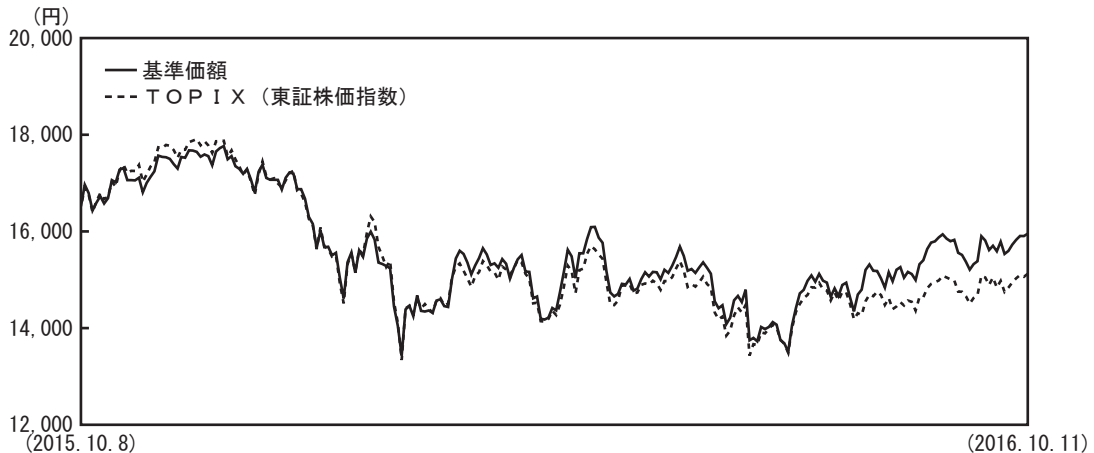
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (参考指標)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年10月8日	16,519	—	1,481.40	—	97.2	—
10月末	17,111	3.6	1,558.20	5.2	98.2	—
11月末	17,369	5.1	1,580.25	6.7	97.4	—
12月末	17,195	4.1	1,547.30	4.4	97.8	—
2016年1月末	15,853	△ 4.0	1,432.07	△ 3.3	95.9	—
2月末	14,455	△12.5	1,297.85	△12.4	97.0	—
3月末	15,163	△ 8.2	1,347.20	△ 9.1	96.9	—
4月末	15,175	△ 8.1	1,340.55	△ 9.5	97.8	—
5月末	15,685	△ 5.0	1,379.80	△ 6.9	98.1	—
6月末	13,979	△15.4	1,245.82	△15.9	97.2	—
7月末	14,892	△ 9.8	1,322.74	△10.7	98.3	—
8月末	15,635	△ 5.4	1,329.54	△10.3	98.5	—
9月末	15,535	△ 6.0	1,322.78	△10.7	98.2	—
(期 末) 2016年10月11日	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



・参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

原油価格の急落や、追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢により年明け以降円高が進んだことが嫌気され当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、トヨタ自動車、キヤノン、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは8.4%の下落となりました。

期初は、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に株価は上昇して始まりましたが、1月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると、原油価格の下落や追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気されたことなどから、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。

今年度に入り、日銀の金融政策への失望感が広がる一方、3月期決算企業の業績悪化は限定的との見方が下支えとなり株価は一進一退の推移となりましたが、6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利した結果、一時1ドル100円を割る円高となり株価は急落しました。7月に政策期待の高まりから株価は反発したものの、その後は米利上げの時期を巡りマクロ経済や米政府要人の発言に左右される展開となり、最終的に6月末の急落前の水準を上回り着地しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

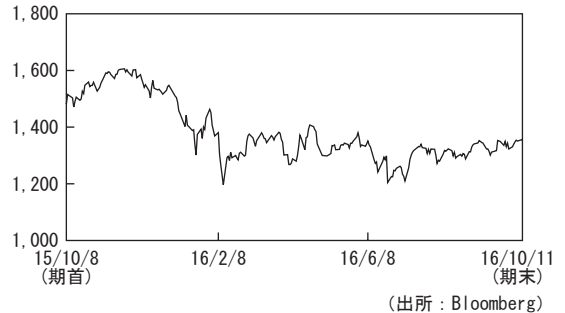
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

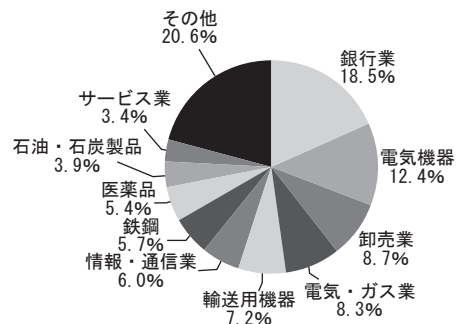
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は大林組、西日本フィナンシャルホールディングス、日立製作所などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、阪和興業、コーセル、大東建託などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第9期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-8.4%）を5.0%上回りました。要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄がプラス要因となりました。業種配分では、卸売業、電気機器のオーバーウェイト、不動産業のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、銀行業、電気・ガス業のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沖縄電力、阪和興業、大東建託のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、キヤノン、日立製作所、NEC ネットズエスアイのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	
売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)
その他の費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	22

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については6ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 704.7 (△124.8)	千円 468,242 (-)	千株 384.7	千円 343,001

(注1) 金額は受渡資金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	811,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	766,984千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当 期				当 期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大林組	24.8	24,966	1,006.723	阪和興業	53	27,971	527.755
西日本フィナンシャル ホールディングス	113	24,874	220.126	コーセル	25.8	27,286	1,057.620
日立製作所	37	20,032	541.408	大東建託	1.7	26,158	15,387.206
三菱重工業	39	19,445	498.590	トヨタ自動車	3.1	18,526	5,976.396
千葉銀行	35	19,307	551.642	住友商事	15.6	17,037	1,092.124
日本通運	36	18,166	504.622	レンゴー	30	16,096	536.542
住友金属鉱山	12	15,191	1,265.963	旭硝子	23	15,248	662.983
日本電信電話	2.9	13,638	4,703.019	リコー	14.5	14,613	1,007.831
三井住友トラスト・ ホールディングス	35	13,451	384.341	エフ・シー・シー	5.5	13,646	2,481.244
ツムラ	4.4	12,675	2,880.684	宇部興産	53	13,231	249.651

(注1) 金額は受渡資金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド (509,087千口) の内容です。

○ 国内株式

(2016年10月11日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.1%)				
大林組	—	24.8	24,477	
大東建託	1.5	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
グンゼ	64	37	12,099	
パルプ・紙 (-)				
レンゴー	27	—	—	
化学 (-)				
クラレ	6	—	—	
宇部興産	53	—	—	
医薬品 (5.4%)				
ツムラ	13.4	14.7	43,320	
石油・石炭製品 (3.9%)				
JXホールディングス	55.1	75	31,462	
ガラス・土石製品 (-)				
旭硝子	20	—	—	
鉄鋼 (5.7%)				
新日鐵住金	6.9	11.4	23,957	
ジェイエフイーホールディングス	9.7	14.1	21,460	
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	—	12	15,858	
住友電気工業	—	2.3	3,487	
機械 (2.1%)				
小松製作所	3.6	—	—	
日立建機	4	—	—	
三菱重工業	—	39	17,238	
電気機器 (12.4%)				
日立製作所	20	57	29,993	
三菱電機	3	—	—	
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	14	6,160	
サンケン電気	—	31	10,850	
セイコーエプソン	4	—	—	
パナソニック	—	9.8	10,314	
コーセル	22.7	—	—	
ニチコン	4.8	9.9	8,444	
キャノン	10	11.2	33,734	
リコー	12.8	—	—	
輸送用機器 (7.2%)				
日産自動車	19.8	17	16,870	
トヨタ自動車	3.9	1.5	9,022	
ケーヒン	1.2	1.3	2,171	
マツダ	2.4	3	4,978	
本田技研工業	6.7	8	24,480	
エフ・シー・シー	5.5	—	—	
精密機器 (2.4%)				
HOYA	1.3	3.7	15,510	
シチズン時計	—	6.2	3,527	
電気・ガス業 (8.3%)				
中部電力	—	7	10,234	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
四国電力	—	13	12,246	
沖縄電力	12.3	18	40,212	
大阪瓦斯	—	9	3,831	
陸運業 (3.3%)				
東日本旅客鉄道	—	1	9,205	
日本通運	—	36	17,604	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	15	17	3,604	
商船三井	10	11	2,794	
情報・通信業 (6.0%)				
N E C ネットズエスアイ	—	5.7	10,049	
日本電信電話	8	8.2	37,900	
卸売業 (8.7%)				
三井物産	22.1	18.8	26,451	
住友商事	18.3	9.5	11,476	
三菱商事	9.5	10.7	25,203	
阪和興業	54	10	6,360	
小売業 (0.5%)				
ローソン	1.6	0.5	3,940	
ユニグループ・ホールディングス	14	—	—	
銀行業 (18.5%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	22.6	23,617	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.3	37.7	19,717	
三井住友トラスト・ホールディングス	10	4.5	14,967	
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	8.9	30,794	
千葉銀行	—	35	20,895	
百五銀行	—	21	8,127	
みずほフィナンシャルグループ	149.4	175.4	30,238	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	—	16	7,459	
保険業 (2.0%)				
第一生命ホールディングス	4.4	11	16,186	
その他金融業 (1.6%)				
興銀リース	—	3.2	6,726	
リコーリース	1.6	2	5,746	
サービス業 (3.4%)				
りらいあコミュニケーションズ	—	12	11,196	
日本郵政	—	3	3,882	
ダイセキ	2.5	6.3	12,392	
合 計	株 数	株 数	評 価	額
	742.7	937.9	802,474	
	銘柄数 <比率>	43銘柄	51銘柄	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	802,474	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,659	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	812,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	812,134,257円
コール・ローン等	459,747
株式(評価額)	802,474,760
未収配当金	9,199,750
b 負債	48
その他未払費用	48
c 純資産総額(a - b)	812,134,209
元本	509,087,255
次期繰越損益金	303,046,954
d 受益権総口数	509,087,255口
1万口当たり基準価額(c / d)	15,953円

(注1) 信託財産に係る期首元本額453,407,433円、期中追加設定元本額128,168,406円、期中一部解約元本額72,488,584円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン 136,069,736円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型) 373,017,519円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.5953円

■損益の状況

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	22,689,542円
受取配当金	22,692,500
受取利息	712
その他収益金	63
支払利息	△ 3,733
b 有価証券売買損益	△ 50,399,418
売買益	47,783,326
売買損	△ 98,182,744
c 信託報酬等	△ 490
d 当期損益金(a + b + c)	△ 27,710,366
e 前期繰越損益金	295,557,142
f 解約差損益金	△ 42,111,416
g 追加信託差損益金	77,311,594
h 合計(d + e + f + g)	303,046,954
次期繰越損益金(h)	303,046,954

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。